

平成29年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再エネ等を活用した水素社会推進事業)

応募申請様式1・2及び3
記入にあたっての注意事項

一般社団法人 低炭素社会創出促進協会

様式2 記入上の注意事項（共通）

『項目』

『記入するセル』
※実際に入力するセル

『記入すべき内容について』
※左記記入欄に記入すべき内容の説明及び注意点

項目		記入欄	記入すべき内容について ※左記記入欄に記入すべき内容の説明及び注意点	
5 事業の効率	事業実施の事業者 代表事業者の 事業実施の担当者 (事業実施の窓口となる者)	事業実施の事業者 氏名 役職 所在地 電話番号 FAX番号 E-mailアドレス	・正式名称を記入すること。 ・代表者の身に関する事項を記入すること。	
		事業実施の担当者 氏名 所属 役職 所在地 電話番号 FAX番号 E-mailアドレス	・本事業の担当責任者の身に関する事項を記入すること。	
		(事業実施の窓口となる者) 氏名 所属 役職 郵便番号 所在地 電話番号	・当拠点の窓口となる身に関する事項を記入すること。 ・郵便番号は- (ハイフン) を除いた数字を記入すること。	
		G02削減効果算定根拠	※添付のとおり	・添付した削減効果算定ガイドブック「削減効果算定ガイドブック」(「削減効果算定ガイドブック」)において採用するエクセルファイル(「ハード削減効果算定ファイル」)又はこれと同等以上の精度で算定できる方法により、事業の削減効果を算定した上で、その算定したファイルを追加すること。 ・なお、ガイドブックのエクセルファイル(「削減効果算定向けハード削減効果算定ファイル」)における「除去」、「年間削減時間」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、削減元を「削減効果算定の表的分割」、「導入削減の除去、および走行距離または削減時間の設定根拠」欄に記入するとともに、その具体的な資料を追加すること。 ・記入欄には、2桁の資料番号を記入すること。
		G02削減効果 G02削減効果 事業者のG02削減量 [t-G02/年] 事業者のG02削減量 [t-G02/年] G02削減量 [t-G02/年] G02削減率 [%]		
		G02削減コスト 削減基本額ベース 【円/t-G02】	【計算式】	・削減対象となるフォークリフトにより削減されるG02を1トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出し記入すること。 ・上段には計算式を記入し、下段に計算結果を数値で記入すること。 【削減基本額ベース】 G02削減コスト【円/t-G02】=削減対象事業者の支出予定額【円】(様式2-2の所収事業者(4)の欄)÷(年間のエネルギー削減G02の排出削減量[t-G02/年]×法定削減率[%]) ・事業により法定削減率が異なる複数の削減対象事業者を算定する場合は、年間のエネルギー削減G02の排出削減量の算出に当たり、それぞれの削減の法定削減率を考慮し計算すること。
		削減額ベース 【円/t-G02】	【計算式】	・削減対象となるフォークリフトにより削減されるG02を1トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出すること。 ・上段には計算式を記入し、下段に計算結果を数値で記入すること。 【削減額ベース】 G02削減コスト【円/t-G02】=削減額【円】(様式2-2の所収事業者(10)の欄)÷(年間のエネルギー削減G02の排出削減量[t-G02/年]×法定削減率[%]) ・事業により法定削減率が異なる複数の削減対象事業者を算定する場合は、年間のエネルギー削減G02の排出削減量の算出に当たり、それぞれの削減の法定削減率を考慮し計算すること。
		ランニングコストの減少額【円】		・ランニングコスト減少額を記入し、根拠資料を追加すること。 ・1年当たりの減少額とすべし。
		ランニングコスト減少額の根拠資料		・記入欄には、2桁の資料番号を記入すること。

様式2 記入上の注意事項（共通）

- 着色セル(赤)は、空欄（ブランク）が存在しないよう全てに記入してください。審査項目がすべて含まれています。「未記入のセルがある場合（**公募要領P9に該当し、不採択となる場合があります。**）」
※『共同事業者』関連のセルは除きます。
- 「記入すべき内容について(4P参照)」列に記載した案内を確認の上記入してください。
- 数値入力欄には“半角”で記入してください。
また、数値記入欄には説明文（計算式）等記入しないでください。
- 「様式2」ワークシートは、他のシートとの間で情報相互利用していますので、ワークシートへの取り出し等編集しないでください。
- 原則、資料の差し替え等は受け付けていません。また、応募期間終了後は理由の如何を問わず対応しませんので細心の注意を払って申請してください。

事業実施の団体名（代表事業者）		
事業実施の代表者	氏名	
	役職	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	
（事業の窓口となる方）	氏名	
	所属部署	
	役職	
	電話番号	
	FAX番号	
	郵便番号	
	所在地	
	E-mailアドレス	
経理責任者	氏名	
	所属部署	
	役職	
	電話番号	
	FAX番号	
	所在地	

ワークシート相互利用の例

様式2の【代表者】及び【事業実施の担当者（事業の窓口となる方）】のセルは様式1の申請者及び担当者欄に転記されます。

様式2 記入上の注意事項（共通）

別紙として参考資料等を添付した場合の記入の仕方

数値入力を求めているセルに半角で数値入力すると、単位も表示されます。全角文字では表示されません。

CO2削減効果算定根拠		【別紙〇】 参照 (資料番号)000-000		・ 原則として、国策として「国策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成27年度版）（国土環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において算定されるエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）に、算定の直接効果算定した上で、その算定したファイルを添付する。 ・ なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的な資料を添付すること。
CO2削減効果	CO2排出量	事業前のCO2排出量【t-CO2/年】	12,941-CO2/年	算出に必要な根拠資料を添付すること。 ・ 補助対象となるフォークリフトにより削減されるCO2を1トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出する。 ・ 上段には計算式を記入し、下段に計算結果を数値で記入する。 (補助基本額ベース)
		事業後のCO2排出量【t-CO2/年】	0,541-CO2/年	
	CO2削減量【t-CO2/年】	11,804-CO2/年		
	CO2削減率【%】	95.82%		
根拠資料		【別紙〇】 参照 (資料番号)000-000	【計算式】	
		【別紙〇】 参照 (資料番号)000-000		

※様式の欄には、参照先の資料番号がわかるように記入してください。
※参考資料は、検索しやすいように、資料番号(インデックス)を付けてください。

様式2 印刷時の注意事項（共通）

セル内に記入する内容が収まりきれない場合は、セルの行の高さを調整して全てが表示されるよう調整してください。印刷した場合でも文字が切れていないか、確認をしてください。

	A	B	C	D	E	F
		その他申請者に 算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量				・ エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、算出可能な直近2か年度の出張データを、その他の事業者については、算出可能な直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。 ・ 平成20年度使用量の記入が困難な場合には平成27年度使用量を記入すること。
↑ ↓		環境配慮への取組				・ 過去・将来における脱炭素化に向けての取組を記入する。 ・ グリーン経営認証、ISO14001、その他これらに準ずる認証又は認定を取得している場合は、その取得状況を記入する。共同事業者についても記入すること。
↑ ↓						・ 本表記載

必要に応じて、セル内で改行してください。
セル内での改行は、Altキー+Enterキーでできます。
(Macの場合は
optionキー + commandキー + Enterキー)

印刷時に文章が途中で切れないように、行の高さを調整してください。

様式 2 印刷時の注意事項（共通）

印刷プレビュー画面で、横幅がA4縦1枚に収まっていることを確認し、印刷してください。
※記入説明部分の印刷は不要です。

印刷

部数: 1

RICOH MP C5503 JPN RPCS
準備完了

プリンターのプロパティ

設定

作業中のシートを印刷
作業中のシートのみを印刷します

ページ指定: から

片面印刷
ページの片面のみを印刷します

部単位で印刷
1,2,3 1,2,3 1,2,3

ホチキス止めなし

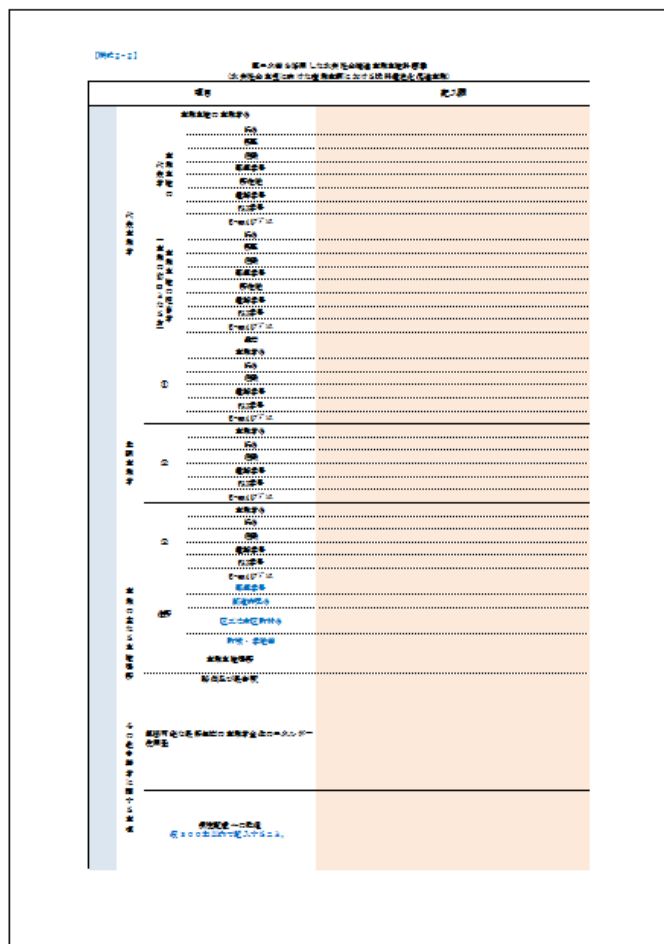
縦方向

A4 (210 x 297 mm)
21 cm x 29.7 cm

最後に適用した余白のユーザー設定
左: 2.54 cm 右: 2.54 cm

すべての列を 1 ページに印刷
幅が 1 ページに収まるように印刷イメージを縮...

ページ設定



様式3 記入上の注意事項（水素ステーション）

対象：地域再エネ水素ステーション

地域再エネ水素ステーション導入事業は、水素製造能力により経費内訳の様式が異なります。応募する案件に合致した様式を選択してください。

- ・ 1日当たりの水素製造能力 100m³未満 ⇒ 【様式3-1】
- ・ 1日当たりの水素製造能力 100m³以上 ⇒ 【様式3-2】

【様式3-1】（水素製造能力 100m³未満の場合）へ数値等を記入する前に、補助対象の水素製造能力をプルダウンリストから選択してください。補助率が表示されると共に、補助上限額が設定されます。

【様式3-1】

地域再エネ水素ステーション導入事業			
所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入額	(3) 差引額 (1) - (2)
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額
			(8) 補助金所要額 (7) × 0.74
			プルダウン
			プルダウン
補助対象経費支出予定額内訳			
経費区分・費目	金額	積算内訳	
1 ページ			
合計	円		
購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）			
名称	仕様	数量	単価
【様式1】応募申請書	様式2-1 実施計画書	様式3-1 経費内訳	様式3-2 経費内訳

公募では設定していません。

プルダウン

プルダウン

地域再エネ水素ステーション導入事業用様式

- ・ 1日当たりの水素製造能力 100m³未満 ⇒ 【様式3-1】
- ・ 1日当たりの水素製造能力 100m³以上 ⇒ 【様式3-2】

様式3 記入上の注意事項（燃料電池フォークリフト）

対象：産業車両における燃料電池化促進

- 「(8) 比較対象額 一般的なエンジン車の導入額」には、比較対象車の単価と導入台数を点線枠の該当欄に記入してください。
- 「(8) 比較対象額 一般的なエンジン車の導入額」に、導入する燃料電池フォークリフトの合計台数と同数の、比較対象車の合計導入額が表示されていることを確認してください。

【様式3-3】

再エネ等を活用した水素社会推進事業に要する経費
水素社会実現に向けた産業車両における燃料電池化促進

	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 (1)-(2)	経費 予定額
				円
所要	(5)基準額	(6)選定額1 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)選定額2 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)比較対象額 一般的なエンジン車の導入額
	-	円	円	単価 円 台数 台
	(9)補助基本額 (7)-(8)	(10)補助金所要額 (9)×1/2 (上限 5百万円/台)		
	円	円		

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
1 ページ		

様式1 応募申請書 / 様式2-2 実施計画書 / 様式3-3 経費内訳

エンジン車の単価を入力してください。

公募では設定していません。

燃料電池フォークリフトの導入台数を入力してください。

水素社会実現に向けた産業車両における燃料電池化促進事業用様式
【様式3-3 経費内訳】

様式3 記入上の注意事項（共通）

経費内訳の記入の仕方

【様式3-2】再エネ水素ステーションの記入例

着色セルのみに数値入力、記入してください。
(無職セルは自動計算されますが、必ず数値が正しいことを確認してください。)

下記は架空の数値です。
入力結果のイメージとしてご利用ください。

(4) 補助対象経費は、補助対象経費支出予定額内訳の合計値が挿入されます。

【様式3-2】

再エネ等を活用した水素社会推進事業に
地域再エネ水素ステーション導入事業

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入額	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費	659,800,000円	87,500,000円	572,300,000円	490,728,000円
	(5) 基準額	(6) 選定額	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額
	公募では設定して いません。	(4)と(5)を比較して少ない方の額	(3)と(6)を比較して少ない方の額	(7) × 1/2 100m ³ 以上 (上限2.5億円)
	-	490,728,000円	490,728,000円	245,364,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
設備費 設備費	11,340,000	太陽電池モジュール 30 X ¥378,000/台
	470,000,000	水素ステーション一式 2 X 235,000,000/式
(直接工事費)		
工事費 本工事 材料費	298,000	水素配管 100 X ¥2,980/m
工事費 本工事 労務費	8,400,000	配管工事人件費 2,800 X ¥3,000/時間
(間接工事費)		
工事費 本工事 共通仮設費	690,000	運搬費 2 X ¥345,000/台
(直接工事費)		
工事費 本工事 材料費		
工事費 本工事 労務費		
工事費 本工事 直接経費		
(間接工事費)		
工事費 本工事 共通仮設費		
工事費 本工事 現場管理費		
工事費 本工事 一般管理費		
	490,728,000円	

プルダウン

補助対象経費の合計金額が表示されます。

経費区分・費目は、プルダウンリストから選択してください。なお、工事費に関しては、“直接工事費”、“間接工事費”が判断できるように選択してください。
積算内訳には、名称、単価、個数が判るように記入してください。

【様式2】に記載した導入する設備等の名称と、該当する内訳の名称が一致するよう心掛けてください。または、対応表を作成し詳細見積もりと合わせてご提出をお願いします。

様式2 入力データの【様式2】への転記 (燃料電池フォークリフト)

2017/6/22 改訂版

【様式3-3】

再エネ等を活用した水素社会推進事業に要する経費内訳
水素社会実現に向けた産業車両における燃料電池化促進事業

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	81,500,000円	5,000,000円	76,500,000円	79,000,000円
	(5)基準額	(6)選定額1 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)選定額2 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)比較対象額 一般的なエンジン車の導入額 単価 7,980,000円 台数 5台
	-	79,000,000円	76,500,000円	39,900,000円
	(9)補助基本額 (7)-(8)	(10)補助金所要額 (9)×1/2 (上限 5百万円/台)		
36,600,000円	18,300,000円			

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
設備費 設備費	79,000,000	燃料電池フォークリフト 5 X 15,800,000/台
合計	79,000,000円	



資金計画	資金の調達方法		
	資金調達計画	補助金申請額 [円]	18,300,000円
		自己資金 [円]	
		寄付金等 [円]	
		その他 ()	
		合計 [円]	
	補助対象設備・工事等の発注先		
	燃料電池の導入実績及びフリ	～H28年度 (導入実績)	
		H29年度 (補助申請台数)	
		H30年度 (導入見込み)	
H31年度 (導入見込み)			

白色セルに【様式3】の数値が転記されます。

改訂履歴

- 2017年6月22日
 - P3：「必ず記入してください 印刷後、手書き記入可」を追記
 - P5：「未記入のセルがある場合（公募要領P9に該当し、不採択となる場合があります。）」を追記
 - P5：参照図を応募申請様式（2017/6/22 改訂版(水素ステーション)）に統一
 - P5：「協会との連絡担当者（事業の窓口となる方）」の記述を「事業実施の担当者（事業の窓口となる方）」に修正
 - P10：「下記は架空の数値です。入力結果のイメージとしてご利用ください。」を追記
 - P10：「【様式2】に記載した導入する設備等の名称と、該当する内訳の名称が一致するよう心掛けてください。または、対応表を作成し詳細見積もりと合わせてご提出をお願いします。」を追記
 - P10：記入例図を改訂
(主な修正点：燃料電池自動車を削除、積算内訳より商品名を削除)
 - P11：参照図を応募様式（2017/6/22 改訂版(燃料電池フォークリフト)）に統一
- 2017年6月15日
 - P10：「下記は架空の数値です。入力結果のイメージとしてご利用ください。」を追記
 - P10：記入例積算内訳を修正